保育料・延長保育料一覧表

(単位：円)

世帯の階層区分		保育料の月額 (1人につき)	区立保育園、区立認定こども園延長保育料の月額(1人につき)		
階層	定義		3歳未満児	3歳児	4歳以上児
A	生活保護法(昭和25年法律第144号)による被保護世帯	0	0	0	0
B1	A階層を除き、所得割課税額が0円の世帯(均等割のみ課税世帯を含む)	0	0	0	0
D1	A階層を除き、所得割課税額が0円以外の世帯	所得割課税額が12,000円未満である世帯	900	900	900
D2	所得割課税額が12,000円以上37,000円未満である世帯		900	900	900
D3	所得割課税額が37,000円以上52,000円未満である世帯		900	900	900
D4	所得割課税額が52,000円以上82,000円未満である世帯		1,800	1,300	1,300
D5	所得割課税額が82,000円以上122,000円未満である世帯		2,300	1,500	1,500
D6	所得割課税額が122,000円以上162,000円未満である世帯		2,700	1,800	1,800
D7	所得割課税額が162,000円以上202,000円未満である世帯		2,900	2,000	1,900
D8	所得割課税額が202,000円以上220,000円未満である世帯		3,200	2,100	2,100
D9	所得割課税額が220,000円以上235,000円未満である世帯		3,500	2,300	2,300
D10	所得割課税額が235,000円以上250,000円未満である世帯		3,800	2,500	2,300
D11	所得割課税額が250,000円以上265,000円未満である世帯		4,000	2,700	2,400
D12	所得割課税額が265,000円以上280,000円未満である世帯		4,200	2,800	2,400
D13	所得割課税額が280,000円以上295,000円未満である世帯		4,500	2,900	2,400
D14	所得割課税額が295,000円以上310,000円未満である世帯		4,700	3,000	2,500
D15	所得割課税額が310,000円以上325,000円未満である世帯		5,000	3,000	2,500
D16	所得割課税額が325,000円以上340,000円未満である世帯		5,200	3,000	2,500
D17	所得割課税額が340,000円以上355,000円未満である世帯		5,300	3,100	2,600
D18	所得割課税額が355,000円以上370,000円未満である世帯		5,500	3,200	2,600
D19	所得割課税額が370,000円以上385,000円未満である世帯		5,700	3,200	2,700
D20	所得割課税額が385,000円以上400,000円未満である世帯		5,800	3,300	2,800
D21	所得割課税額が400,000円以上445,000円未満である世帯		6,100	3,400	2,900
D22	所得割課税額が445,000円以上490,000円未満である世帯		6,400	3,500	3,000
D23	所得割課税額が490,000円以上570,000円未満である世帯		6,700	3,600	3,100
D24	所得割課税額が570,000円以上650,000円未満である世帯		7,000	3,700	3,200
D25	所得割課税額が650,000円以上730,000円未満である世帯		7,300	3,800	3,200
D26	所得割課税額が730,000円以上840,000円未満である世帯		7,400	3,800	3,300
D27	所得割課税額が840,000円以上950,000円未満である世帯		7,600	3,900	3,400
D28	所得割課税額が950,000円以上1,130,000円未満である世帯		7,700	4,100	3,500
D29	所得割課税額が1,130,000円以上1,310,000円未満である世帯		7,800	4,200	3,700
D30	所得割課税額が1,310,000円以上である世帯		7,900	4,300	3,800

※一覧の3歳未満児とは0～2歳児クラス、3歳以上児とは3～5歳児クラスのことです。
 ※保育料階層を決定する際の住民税所得割課税額は、住宅借入金等控除・配当控除・外国税控除・寄付金控除等を適用しない税額となります。
 ※区立保育園、区立認定こども園以外の延長保育料は、各施設で定めています。詳しくは直接施設にお問い合わせください。
 ※保育料は無償化されていますが、延長保育料は無償化の対象外です。
 ※税資料の提出がなく、税額の確認ができない場合は、D30と同じになります。
 後で税資料が提出された場合は、その年度に限り、4月にさかのぼり保育料階層を決定し直します。
 ※一覧の税額算定は、4月から8月までの月分については前年度分、9月から3月分については当年度分の住民税所得割課税額により行います。